

満洲国立開拓研究所の調査と研究

著者	小? 晶子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	58
号	1
ページ	2-34
発行年	2017-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048913

満洲国立開拓研究所の調査と研究

おづあきこ
小都晶子

《要約》

本稿は、これまで本格的に取り上げられることのなかった満洲国立開拓研究所（以下、開拓研究所）の組織と調査研究活動を明らかにする。開拓研究所は、1940年6月、新京に設立された「満洲国立」の研究機関である。開拓地における農業経済、農村建設、土地の利用開発、生産技術、農民生活、農村文化その他の諸般の事項に関する総合的かつ実践的な研究を実施するために設立された。本稿では、開拓研究所の設立の経緯を明らかにし、次いでその調査研究の性格、とくに活動の中心となった現地調査について検討する。

開拓研究所は、開拓総局などとの兼務制によって開拓行政を支える機能を与えられた。同時に、その研究は初代所長橋本傳左衛門の思想に規定され、満洲在来農法に対する評価は低かった。「京大式簿記」による農家経済調査を実践し、この方法は中国人研究士の調査にも用いられた。開拓研究所は政策研究機関としてのみならず、京大農業経済学の実践の場としても機能した。

はじめに

- I 設立の経緯
- II 組織と活動
- III 調査の現場から
おわりに

はじめに

満洲への本格的な日本人農業移民は、1932年3月の満洲国の成立とともに開始され、まず1935年までに計4次、約1800戸の試験移民が送出された。1936年7月、日本政府は「二〇ヶ年百万戸移住計画」を採用し、1937年からの20年間で100万戸、500万人の農業移民を

送出することを決定した。1939年12月には、日満両国政府が「満洲開拓政策基本要綱」を発表し、以後、これにそって満洲開拓を進める体制が整えられていった。すでにこの年には、産業開発、北辺振興とともに、開拓政策が満洲国の三大国策に掲げられていた。満洲国立開拓研究所（以下、開拓研究所）はこうしたなかで設立された。

開拓研究所は、1940年6月、新京に設立された「満洲国立」の研究機関である。その官制によれば、「開拓地に於ける農業経済、農村建設、土地の利用開発、生産技術、農民生活、農村文化其の他の諸般の事項に関する総合的且実

実践的研究を掌る」とされた〔満洲国立開拓研究所 1944, 3〕。

本稿でこの開拓研究所をとりあげる背景には、以下のような状況がある。

第1に、日本が満洲開拓政策を推進した過程についてはすでに多くの研究があるが（満洲移民史研究会〔1976〕ほか）、他方、現地でそれを受け入れる体制がどのように整えられたのか、具体的には、満洲国政府や満洲拓植公社（以下、満拓公社）などの現地機関が設立された経緯やそれらの機関がとった対応は十分に検討されてこなかった^(註1)。これに対し、筆者はこれまでに満洲国の移民行政機関である拓政司、開拓総局の設立とその業務について検討してきたが〔小都 2003; 2006〕、開拓研究所はこの開拓総局の下に置かれた調査研究機関である。

第2に、末廣〔2006〕をはじめとして、近年、日本が戦前に海外、とくにアジアで行った調査研究があらためて見直されている。すでに、満鉄調査部に関しては多くの研究があり、中国でも韓ほか〔2006〕や梁〔2006〕など、戦前に中国国内にあった日本の研究機関を総合的にとらえようとする試みが出ている。これらの研究は日本の在外調査機関の全体像を把握するうえで有益であるが、個別の調査機関の分析は十分ではない。

第3に、第2の点と関わって、戦前日本が台湾や朝鮮、中国などで行った詳細な調査研究は、現在、当該地域を対象とする研究の基礎資料を提供している。かつての調査研究は日本の軍事力を背景に実施されたという制約があるが、その成果は当時の地域の姿を伝える数少ない資料でもある。他方、「慣行調査」や「農村実態調査」など一部の調査を除き、それぞれの調査が

実施された経緯は十分に検討されているとはいえない。開拓研究所の成果も、小林〔1976〕、今井〔2001; 2003〕、田中・今井〔2006〕など、戦後の満洲移民研究でしばしば資料として利用されてきたが、その調査の背景や経緯は考慮されていない。

以上のような研究状況を踏まえ、本稿はこれまで本格的に取り上げられることのなかった開拓研究所の組織と調査研究活動を明らかにする。まず開拓研究所の設立経緯を確認し、その調査研究の性格、とくに活動の中心となった現地調査について検討する。開拓研究所は、叢書や定期刊行物など多くの刊行物を残している。本稿では、これらの刊行物を可能な限り収集し、検討を加えた。また必要に応じて、満洲国のその他の部局の刊行物や開拓研究所に深い関わりをもつ京都大学農学部の刊行物、関係者の回想録などを用いた。

I 設立の経緯

1. 「満洲開拓政策基本要綱」と開拓研究所の設立

満洲開拓に関する研究機関の設立は、「満洲開拓政策基本要綱」の策定過程で具体化された。

研究機関については、すでに要綱策定の骨子が示された「移民根本国策決定ノ為ノ重要検討事項（案）」（関東軍司令部、1938年12月1日）のなかで、「日満協力調整」すべき事項のひとつとして「移植民総合科学審議機関ノ設置」が掲げられ、「特ニ科学審議機関ノ総合化日満衆智及実践効果ノ利用ニ付着意ス」とされた〔関東軍司令部 1938, 12〕。

これを受けて、関東軍は「素案概成実施要

領」にもとづく分科会方式により、要綱の素案となる「移民根本国策基本要綱」と部門別要綱案を策定し、1939年1月7～8日に新京で開催された日鮮満移民各関係機関懇談会に提出、審議した〔浅田1976, 57-66〕。研究機関については、部門別要綱案の第7「移民事業処理機関」に「移植民総合科学研究機関設置要綱案」が示されている。その方針は、「移植民ニ依ル東亜共同体具現ノ理想ニ鑑ミ開拓農業ノ適実且合理的ナル発展ヲ図リ以テ民族協和ヲ基底トスル満洲農村ノ建設確立ニ資スル為移植民総合科学研究機関ヲ設置セムトス」とされ、新機関を「開拓科学」と仮称する「農業経営及農村生活ノ適実且合理的ナル方法及様式」の「実践的研究ノ中枢タリ且之カ指導ノ源泉タルモノ」とするとした。また研究すべき事項に、農業経営、農法および農業機具、農村工業、農村労働科学、農村衛生、農村住宅、農村衣食をあげ、機構については別に定めるとした〔満鉄調査部1939, 94-95〕。

懇談会終了後の同年4月、まず「満鉄開拓科学研究所」が設立された。経費は満鉄が負担し、牡丹江省横道河子の満鉄病院の一棟が提供された。運営は当時、労働科学研究所（以下、労研）所長だった暉峻義等に一任され、労研の職員10人あまりが現地に駐在した。満鉄開拓科学研究所は1941年8月に閉鎖されるまでの約2年間、白系ロシア人や中国人の生活や栄養などに関する調査を行った〔暉峻1942; 大出2014, 187-205〕^(注2)。

暉峻は研究所設立の経緯を「政府がやるに越したことはない。併し政府がやるには、やれ予算だの制度だの、組織だのと種々な面倒な手続が必要である。其の内に2、3年は経つて了ふだらう。何れは政府事業にするにしても調査研

究の着手は遷延を許さない、早い程よい、それには先づ民間事業として発足せしめ自由に而も強力に研究を進捗せしめるのがよいと謂ふのが関東軍の開拓主務者や官民有志の間に期せずして一致した見解であつた」としている〔暉峻1942, 55〕。事後的な説明ではあるが、満鉄開拓科学研究所は後に満洲国政府の研究機関が設立されるまでの措置として位置づけられたと理解できる。

また日鮮満移民各関係機関懇談会と前後して、1939年1月1日には、満洲国産業部に開拓総局が設置された〔小都2006, 6-10〕。はじめに述べたように、開拓研究所は後にこの開拓総局に設置される。

日鮮満移民各関係機関懇談会で出た意見をふまえて、1939年1月10日、関東軍司令部は「満洲開拓根本政策基本要綱」と各部門別要綱案（以下、現地案）を作成した。現地案は1939年3月以降、さらに日本政府が組織した満洲開拓根本方針樹立準備委員会で審議され、両国合意の準備委員会案が作成された。この準備委員会案は7月に東京で開催された満洲開拓民日満懇談会、次いで8月以降、臨時満洲開拓民審議会に提出され、承認された〔浅田1976, 66-74; 小都2006, 11〕。

部門別要綱案のうち「移植民総合科学研究機関設置要綱案」については、本案こそ「乾天ニ雨露ノ恵福ヲ齎スモノ」と評価され〔満洲拓植公社東京支社1939, 52〕、日本側からも支持を得た。現地案に若干の修正が加えられ、準備委員会案では附属書「十. 開拓関係行政機構ノ拡充ニ関スル件」で、「開拓ニ関スル科学的的研究ヲ促進シ之ガ実用ヲ図ル為総合科学研究機関ヲ設置スルモノトシ之ガ構成ニ関シテハ日満衆智ノ

糾合ニ努メ特ニ実践的効果ヲ挙グルモノトス」
とされ〔満洲拓植公社東京支社 1939, 附録 168-169〕, この条項は 1939 年 12 月に日満両国政府が発表した「満洲開拓政策基本要綱」にも引き継がれた〔開拓総局 1940〕。ただし現地案に添付されていた「開拓総合科学研究機関設置要綱案」^(注3)は〔満洲拓植公社東京支社 1939, 附録 60〕, 準備委員会案には添付されていない。

さらに 1939 年 11 月 11 日には「開拓総合研究機構整備要綱(案)」が作成され, 「開拓総合科学研究機関設置要綱案」にはなかった新機関の機構, 研究項目, 人員が具体的に示された。「開拓総合研究機構整備要綱(案)」は「開拓目的ニ即応スル土地利用開発, 合理的営農法ノ確立, 農民生活ノ向上並ニ合理的農村ノ建設等ニ資スル為開拓ニ関スル総合的研究機構ヲ整備シ開拓ニ関スル実践的研究ノ積極的達成ト開拓政策遂行ノ完璧ヲ期ス」とし, その要領を次のように定めている。第 1 に, 開拓に関する総合的研究の中核機関として, 中央, 地方に開拓研究所を設置する。第 2 に, 開拓研究所は産業部大臣の管理に属する。第 3 に, 中央開拓研究所に第一研究室(土地の利用開発), 第二研究室(農業技術), 第三研究室(畜産経営), 第四研究室(農業経営), 第五研究室(農民生活), 第六研究室(農村建設), 庶務科を置き, 地方開拓研究所を黒河, 北安, 海拉爾, 佳木斯, 東安, 訥河, 洮安に設ける。第 4 に, 研究事項については可及的に既設機関の成果を活用し, 相互の連携を緊密にするとともに, 所要職員についても兼務制を考慮する。連携する既設機関には, 開拓総局を含む産業部各部局のほか, 農事試験場, 大陸科学院, 満洲医科大学, 満鉄開拓科学研究所が想定されている〔開拓総合研究機構整備要綱

(案)〕1939〕。ここでは産業部大臣の管轄する「国立」の研究所在構想されていた。

以上のように, 開拓研究所は「満洲開拓政策基本要綱」に沿って具体化された。そこでは特定の領域に特化する「民間」の研究機関ではなく, 土地利用開発や営農法の確立, 農村生活の向上などに資する政府の総合的な研究機関が構想されている。

2. 橋本傳左衛門と京都帝国大学農学部

次に, 後の開拓研究所の性格を規定するものとして, 初代所長となる橋本傳左衛門と彼が所属した京都帝国大学(以下, 京大。ほかの帝大も同じ)農学部についてみる。

橋本傳左衛門は, 戦前, 戦後を通じて日本の農政に影響を与えた農業経済学者である。1887 年, 埼玉県に生まれ, 1910 年に東大農科大学を卒業, 日本勧業銀行に勤めた後, 欧米留学を経て, 1924 年, 京大農学部で農林経済学科の教授に就任した〔橋本先生追想集編集委員会 1987, 323-326〕。

京大は 1923 年 11 月, 国内の帝国大学では 4 番目に農学部を設置した。財政基盤確立のため, 京大は 1909~16 年, 台湾, 朝鮮, 樺太に演習林を獲得し, これが農学部設置の契機となった。1926 年までに農作園芸学, 林学, 農林化学, 農林生物学, 農林工学, 農林経済学の 6 学科 29 講座が設けられ, 附属農場, 附属演習林も整備された〔京都大学農学部創立 70 周年記念事業会 1993, 3-4; 田中・今井 2006, 106〕。橋本は農学部長, 次いで附属農場長を兼任し, 学部および主任をつとめた農林経済学科の創設期の基盤整備に力を尽した〔橋本 1973, 序 7-8〕。

第一次世界大戦後, 国内では小作争議が増加

し、政府は小作問題を審議する調査会を設置した。調査会で事務当局の中枢にあったのは、後に農林次官となる石黒忠篤である。橋本は勸業銀行時代から農商務省に出入りして石黒と知り合い、同省の小作問題調査にも参加した。小作問題にあたるなかで、石黒は1921年から全国で簿記記入による農家経済調査を実施させたが、橋本もその実施を働きかけた一人であったという〔橋本 1973, 242-250, 260-268, 415-429〕。

その後、世界恐慌によって日本農村の疲弊がさらに深刻化すると、1932年、農林省は農村の自力更生をはかる農村経済更生運動を開始した。この運動を推進したのは、石黒のほか、東大農科で橋本と同期だった農務局長小平権一らであった〔橋本 1973, 8-9, 357-364〕。橋本も経済更生中央委員会での審議に関わったが、「数年来の農村不況の主たる原因が農村の人口過剰と土地の供給不足にあると考え」〔橋本 1973, 357-358〕、その解決の糸口を大陸に見出していた。

すでに1931年9月の満洲事変によって、1932年3月に満洲国が建国され、この地域では実質的に日本の支配が始まっていた。同年1月には、関東軍統治部が「満蒙の法制、関税及び税制、幣制及び金融、産業政策」に関して「満蒙政策諮問会議」を開催し、橋本は東大農学部教授那須皓らとともに産業の部の委員として招聘された。会議のなかで、那須、橋本は満蒙移民可能論とその即時実行を主張した〔満洲開拓史復刊委員会 1980, 45-50; 橋本 1944; 1945〕。以後も橋本は関東軍に求められ、自らの移民経営論を展開している^(注4)。

1930年代、橋本は那須や国民高等学校校長加藤完治らとともに、関東軍や拓務省が主催す

る移民会議に出席し、移民推進派の中心人物となった。彼らが主張した自給自足、自作農は、農牧混同、共同経営とともに4大営農方針として、関東軍や拓務省の移民政策に取り入れられていった〔浅田 1976〕。

1934年4月、橋本と京大農学部農林経済学教室が中心となって創刊した雑誌『農業と経済』には、満洲開拓に関する研究や論説が多く掲載されている^(注5)。橋本はその創刊号に「満洲移民の根本国策樹立の必要」を寄せ、「満蒙各地に邦人農村の基布点在すること」は「所謂生命線を安泰ならしめ」、「日本内地の人口問題、農村問題の解決に資する」とともに、「満洲土着民の農業の進歩、経済の発達に寄与する」にもかかわらず、「今に至つて尚且満洲移民に関する国策決定せ」ざることは「齒痒ゆき極みである」としている〔橋本 1934, 48-50〕。

また那須と橋本は「満洲開拓政策基本要綱」の審議でも、満洲移民に対する持論を展開する。那須は1939年7月の日滿懇談会で、「民度、風俗、経済度等ノ違フ者ガ、当初ヨリ直チニ混然雜然ト入植混住スルコトハ不自然デアリ、不可能デアリ、強イテ之ヲ強制スルコトハ却ツテ弊害ヲ齎ス」とし、「民族協和ノ精神」を一蹴した〔満洲拓植公社東京支社 1939, 140〕。また、橋本は8月の臨時満洲開拓民審議会で、要綱案の「大陸新農法ノ積極的創成」という表現を「或ハ営利主義的大農場経営ニデモ転化スルノデハナイカ」と批判し、「従来ノ鉄則タル自家労力ニ依ル自給主義農業経営方針」に則った修正案を提出している〔満洲拓植公社東京支社 1939, 175〕。彼らの主張は退けられるが、その基調は後の開拓研究所の研究にも影響を与える。

そして、農商務省の農家経済調査と時期を同

じくして、1926年、橋本は京大農学部農林経済学科に農業計算学講座を創設した。同講座の大槻正男は「京大式農家経済簿」を考案し、講習会を開いてその普及をはかった。大槻の簿記は「記帳者自身が最後の決算までもなし得る形式」になっていた〔橋本 1973, 269-275〕。農林経済学科は1927年から農家経済調査を行い、1930年代には学生も参加して、その成果は「農村調査報告書」として刊行された。報告書は農村経済更生運動や分村移民計画の基礎資料となった〔作道 1985, 151-153; 京都大学農学部創立70周年記念事業会 1993, 351-352〕。

橋本は、農商務省の小作問題調査に参加するなかで農村の深刻な疲弊に直面し、京大に農業経済学の基礎を築いた後、そこに簿記記入による農家経済調査を取り入れた。また農村不況の要因を過剰人口に求め、那須らとともに満洲移民に傾注していった。彼らは移民の自給自足、自作農主義を掲げる一方で、「民族協和」は不可能であるという立場をとった。

II 組織と活動

1. 組織

「満洲開拓政策基本要綱」附属書の規定にもとづき、1940年2月、開拓総局に開拓研究所準備委員会が設置され、設立のための事務に着手した。同年6月20日、勅令第176号「開拓研究所官制」が公布され、正式に「満洲国立開拓研究所」が設立された。当初、研究所は新京市至聖大路にあった開拓総局に置かれた^(注6)。

その官制によれば、開拓研究所は興農部大臣が管轄し、開拓地における農業経済、農村建設、土地の利用開発、生産技術、農民生活、農村文

化その他の諸般の事項に関する総合的かつ実践的研究を掌る。所長は特任または簡任とし、以下、研究系の所員として研究官8人、副研究官16人（以上は薦任）、研究士24人（委任）、行政系の所員として理事官・事務官各1人（以上は薦任）、属官8人（委任）を置く。あわせて必要と認められる地域に、研究所の事務を分掌する分所、研究所または分所の事務を分掌する支所を設けることができるとされた^(注7)。

所長には、橋本傳左衛門が京大在職のまま、特任で就任した。ある所員は、橋本が「一年に何回となく、内地と大陸の間を往復」し、「満洲滞在中は、不便なホテル住いをされ、寸暇をさいては、所員と話しあわれ、あるいは現地を回られて、研究所の方向を適切に指導され、内地に帰られてからも、所員の採用交渉等に当られるという忙しさであった」としている〔小西 1965, 761〕。そして副所長には、満洲在住の藤原綱太郎が就任した。藤原は橋本の東大時代の同級生で、滋賀県、愛知県の農事試験場長をつとめた後、1939年に渡満し、開拓総局や興農部などに勤務した。橋本は藤原を「立派な人格者」で、「私の内地帰還中は留守の仕事一切を任せた」としている〔橋本 1973, 401〕。

開拓研究所は設立後、徐々に組織を拡大し、研究官や理事官、事務官など100人以上の所員を擁するようになった〔坂本 1965, 758〕。1940年度以降、満洲国の開拓事業予算は毎年約1億2000万円に達し、国家予算の5パーセント前後を占めていたが、1942年度にはそのうちの78万8000円が開拓研究所予算であった〔満洲国通信社 1940, 67-68; 1941, 45-47; 1942, 43-44〕。

表1は1942年11月に在籍していた所員とその経歴、業績である。ここから以下の3点が確

認できる。

第1に、開拓総局や公主嶺農事試験場の技正・技佐^(註8)、奉天農業大学、哈爾濱工業大学、哈爾濱医科大学などの教授が研究所の研究官、副研究官を兼任している。これはすでにみたように、「開拓総合研究機構整備要綱（案）」（1939

年11月）で、「開拓研究事項に関しては可及的既設機関の成果を活用し（中略）所要職員に付ても兼務制を考慮し」としたことによる。なかでも開拓総局土地処調査科長、拓地処拓地科長に研究所の研究官を兼任させ、政策との連携をはかっている。また公主嶺農事試験場農産部長

表1 開拓研究所所員およびその経歴（1942年11月現在）

肩書	名前	経歴	所属
嘱託 特任官待遇 署辦所長 職務	橋本傳左衛門	農学博士，京大農学部教授 1887年生，1910年東大農科卒，勸銀入行，東大農科・早大各講師を経て，24年京大農学部教授，学部長2回。独仏英米に留学。39年8月満洲国企画委員会特別委員，40年開拓研究所長（特任待遇）嘱託。	—
研究官（兼）開拓総局技正（招墾処）	内藤晋	1887年生，1913年東大農科卒，沖縄県農事試験場長を経て，41年2月より現職。 住所：新京市	新京
副所長	藤原綱太郎	1883年生，1910年東大農科卒，地方農林技師，滋賀・愛知県各農事試験場長歴補，39年6月開拓総局総務処技正，産業部技正農務司中央農事訓練所長，興農部技正を経て現職。 住所：新京市	新京
（兼）農事試験場技正，農産部長	田中定夫	1892年生，1919年東大農学部卒，熊本県農事試験場技師，栃木県主要食糧主任技師，高知県農務課長，千葉・山形各農事試験場長などを歴任。40年6月より現職。 住所：公主嶺市	—
（兼）開拓総局技正（拓地処）	千種虎正	1897年生，1924年東大〔農学部〕農学科卒，三重高農教授，39年7月開拓総局技正，拓地処事業科長，40年8月より現職。 住所：新京市	新京 第三部部長
（兼）哈爾濱医科大学教授	村上賢三	陸軍軍医中尉，医学博士 1896年生，1921年金沢医専卒，金沢医大助教授，教授を経て，40年9月哈爾濱医科大学教授，43年4月現在民生部厚生司技正兼新京医科大学教授兼総務庁企画処技正，開拓保健団理事。	哈爾濱 第五部
（兼）奉天農業大学教授	久保健次	1900年生，1925年東大農学部卒，41年4月より現職。	—
	津田守誠	1898年生，1925年北大農学部卒，地方農林技師大分農林試験場勤務などをを経て，満鉄農事試験場種芸科長，38年4月公主嶺農事試験場技正，産業部技正，興農部理事官など。43年9月より興農部技正，農産司纖維作物科長兼総務庁企画処技正。 住所：新京市	新京

肩書	名前	経歴	所属
理事官 庶務科長	作田一	1907年生, 31年慶大経済学部卒, 関東庁属, 33年2月民政部属官, 次いで新京特別市総務庁兼東安省兼密山県各事務官, 40年2月開拓総局総務処理事官, 同年7月開拓研究所理事官。43年9月より齊齊哈爾営林局理事官。 住所: 新京市	新京
研究官	田中文侑	兼民生部保健司技正, 医学博士 1902年生, 28年慶大医学部卒, 同助手を経て, 29年7月満鉄入社, 衛生研究所勤務, 36年9月副参事, その後地方部衛生課, 鉄道総局保健課衛生試験室主任, 満鉄人事課保健係長などを歴任。41年12月満洲国に転じ, 現職。34年11月慶大提出の学位論文「満洲ニ於ケル家屋気候ノ研究」により学位取得。 住所: 新京市	新京 第五部部长
(兼) 開拓 総局技正 (土地処調 査科長)	佐藤健司	兼地政総局事業処技正 1899年生, 1927年東大〔農学部〕農業経済学科卒, 農林省副査調査嘱託, 同家畜保険事務取扱嘱託, 新潟県農林主事を経て, 35年9月臨時産業調査局技佐, 調査部第一科勤務, 次いで産業部農務司・開拓総局招墾処各技佐, 同技正などを歴任。41年3月より現職。 住所: 新京市	新京
	永友繁雄	1901年生, 27年京大〔農学部〕農林経済学科卒, 同助手, 35年4月同助教授, 36年4月満洲国転入, 奉天高等農業学校教授, 次いで産業部農務司技佐兼任, 40年5月開拓総局総務処技正に転ず, 同年7月より現職。	哈爾濱分 所長 第一部部长
	川上幸次 郎	1902年生, 27年京大農学部農学科卒, 同年6月農林省農事試験場技手, 次いで岩手県農事試験場技師, 41年7月より現職。『馬鈴薯ノ栽培及利用』。 住所: 哈爾濱市	哈爾濱 第四部部长
(兼) 開拓 総局技正 (拓地処拓 地科長, 総局は休 職扱い)	千葉進	1905年生, 30年東大〔農学部農学科〕農業土木学〔専修〕卒, 岩手・山形各県農林技師, 38年3月産業部拓政司技佐, 同部建設司技佐, 開拓総局拓地処技佐を経て39年6月より同処技正。 住所: 新京市	新京
(兼) 開拓 総局技正 (招墾処)	永井一雄	兼興農部農産司技正 1896年生, 1918年盛岡高農卒, 農業経営主任, 経済更正主任官として群馬県農会技師, 群馬県農林技師などを歴任。39年10月開拓総局技佐, 次いで兼開拓研究所副研究官, 41年6月より現職, 42年2月より興農部技正兼任。 住所: 新京市	新京
	飯島連次 郎	兼協和会開拓部会本部委員 1905年生, 32年京大農学部卒, 満蒙開拓哈爾濱訓練所長, 企画委員会特別委員などを経て, 40年10月より現職。 住所: 哈爾濱市	哈爾濱 →黒河
(兼) 新京 医科大学 教授	福田守太	(不明)	

肩書	名前	経歴	所属	
研究官	小西俊夫	哈爾濱分所資料室主任 1907年生，31年京大農学部卒，同年4月京都高等蚕糸学校講師，京大農学部副手などを歴任，41年1月より現職。 住所：哈爾濱市	哈爾濱資料室主任→第二部部長	
	草島文太郎	1906年生，30年京大農学部卒，41年満洲国に転入。 住所：哈爾濱市	哈爾濱第二部部長 →佳木斯分所長	
(兼) 開拓 総局技正 (拓地処代 理拓地科 長)	木下真治	1903年生，31年東大農学部卒，石川県農林技手，同技師を経て，39年8月開拓総局拓地処技佐，技正などを歴任。43年4月興農部理事官，農産司農地改良科長。 住所：新京市	新京	
	浦川清雄	1907年生，31年京大卒，農林省農事試験場技手，宮城・秋田各県農事試験場技師などを歴任，41年10月より現職。 住所：哈爾濱市	哈爾濱第四部	
事務官	二野瓶孝一	(不明)		
副研究 官	(兼) 開拓 総局技佐 (招墾処， 総局は休 職扱い)	安田泰次郎	1907年生，30年北大〔農学部〕農業経済学科卒，北海道庁殖産部殖民課技手を経て，39年3月開拓総局招墾処技佐。 住所：新京市	新京
		最上章	1909年生，33年九大〔農学部〕農芸化学科卒，九大農学部副手，34年12月実業部雇員，調査部勤務，次いで産業部拓政司技士，同技佐，39年1月開拓総局総務処技佐を経て，40年7月より現職。 住所：新京市	新京 第四部
		坂本四郎	1907年生，33年京大農学部卒，農林省経済更正部嘱託，積雪地方農村経済調査所勤務，38年11月地方農林主事，静岡県経済部経済統制課勤務，40年12月より現職。 住所：哈爾濱市	哈爾濱第一部
		小松義郎	1909年生，33年京大農学部卒，41年に転入，43年9月研究官に昇任。 住所：新京市	新京 第三部
		小山内懋	1908年生，32年九大〔農学部〕農学科卒，九大農学部副手，同助手を経て，37年8月より産業部拓政司監理科技士，開拓総局技士を歴任。39年6月同局招墾処第一科技佐，40年7月より現職。 住所：新京市	新京 第一部
(兼) 哈爾 濱工業大 学教授	今井光雄	1908年生，33年東工大建築学科卒，同大建築材料研究所助手，東京高工附属工学校講師を経て，39年4月哈爾濱工大助教授，40年10月より現職。 住所：哈爾濱市	哈爾濱 第五部	

肩書	名前	経歴	所属
副研究官	(兼) 開拓総局技佐 (招墾処)	紙屋重治 1909年生, 33年京大〔農学部〕農林経済学科卒, 新潟県農林技手, 奈良県技手, 香川県農林技師を経て, 39年11月に開拓総局に転入。 住所: 新京市	新京
	(兼) 開拓総局技佐 (拓地処)	大島精一 1906年生, 1928年三重高農卒, 1937年満洲国に転入。 住所: 新京市	新京
		佐藤力之助 1908年生, 34年北大卒, 41年4月より現職。 住所: 哈爾濱市	哈爾濱第四部
		横田柏男 1914年生, 1935年三重高農卒, 1935年満洲国に転入。 住所: 新京市	新京第三部
		谷口末吉 1911年生, 34年東京農大卒, 41年6月より現職。 住所: 新京市	新京
		森格 (不明)	第四部
		阿部楯男 1901年生, 大分県立農林卒。40年6月開拓研究所研究士, 42年9月より現職。43年3月開拓総局土地処技佐。	新京第四部
		石月蔚 1909年生, 31年東大〔農学部〕実科卒, 42年2月より現職。 住所: 哈爾濱市	哈爾濱第五部
		小川泰恵 (不明)	第三部
高等官試補	長嶺晋吉 (不明)		
属官	任玉銘, 榎本太一, 澤田誠, 今村浅吉, 川上瞳, 千葉崇憲, 小森谷孝三		
研究士	又木武兵衛, 四方義一郎 (資料室), 黒岩三男 (第一部), 早川潔 (第二部), 田口正信 (第一部), 遠藤濟, 片野茂頼, 羅錫勝 (第一部), 香川隆一 (第二部), 李樹標 (第一部), 明田清 (第四部), 工藤澄志 (第四部), 棚野勇, 田広辰 (第二部), 岡村俊民, 趙興智, 王殿襄, 水野正亜, 瀧澤敬一, 竹内九州夫, 原口岩男, 上山美幸, 宇賀神慎, 中西勝, 池田哲		
委任官試補	松永重治, 三浦守, 高橋茂, 凶師一巖, 高橋良治, 岩淵昭悦, 山田英夫, 楯岡日出春, 津久田一郎, 渋谷栄, 筒井善美, 白徳武, 李樹■, 小田悟, 池田文一, 林之深, 仲俣寅夫, 山本富佐男		

(出所) 国务院総務庁人事処 [1942, 153-157], 満蒙資料協会 [1942, 142-147], 中西 [1943], 坂本 [1965], 小西 [1965] より筆者作成。

(注) 出身校の学部・学科は資料に掲載されている場合に記載した。■は判読不能。

の田中定夫を研究官として招き、満洲で先行蓄積のある試験場の研究成果を取り入れる配慮がなされた。

第2に、経歴が確認できるのは副研究官、事務官以上の所員であるが、これを大別すると、満鉄、満洲国各部局などからの異動を含めて現地で採用された者と、日本で採用された者になる。前者には、第1でみた兼任の所員のほか、中国人とみられる研究士が複数いる。次項でみるように、彼らは現地住民調査で中心的な役割をはたすことになる。他方、後者には、所長橋本の勤める京大農学部出身の若い研究者が多かった。彼らは哈爾濱分所に所属したが、「研究の主力はハルピン分所にあった」という〔坂本1965, 758〕。

第3に、橋本の専門領域である農業経済学だけではなく、医学や建築学など幅広い分野の研究者を擁した。これは研究所が開拓地における「総合的且実践的研究」を志向していたことを反映している。

研究所は庶務科、所長研究室、資料室、第一から五部の研究室からなった。第一部は日本人開拓民・現地住民の農家経済調査、農業経営に関する研究を担当した。部長の永友繁雄は、京大農学部農林経済学科卒で、哈爾濱分所長を兼任した。同じく京大農経出身の坂本四郎、田口正信なども第一部に所属し、また中国人とみられる研究士2人がいた。第二部は開拓地における農村建設、人口に関する研究を担当し、京大農学部卒の草島文太郎、次いで小西俊夫が部長をつとめた。第二部は第一部と共同で調査することが多く、同じく中国人とみられる研究士がいた。第三部は土地利用開発、すなわち水田の造成、灌漑施設、開墾作業など、農業土木技術

に関する研究を担当した。第一部、第二部の活動の中心は哈爾濱にあったのに対し、第三部のスタッフの多くは新京本所に所属し、開拓総局との兼任が多かった。第四部は哈爾濱、新京などに農場をもち、農法、農作物、地力増進、家畜、加工・貯蔵方法、病害など、生産技術に関わる研究を担当した。第五部は衛生、寒地適応、住宅、水、食糧、保健、文化など、農民生活、農村文化に関する研究を担当した。第五部では、哈爾濱医科大学教授村上賢三、哈爾濱工業大学教授今井光雄などの大学研究者が精力的に研究を行っていた〔満洲国立開拓研究所1944; 坂本1965, 758〕（図1）。

1940年9月に哈爾濱、黒河、41年7月に佳木斯、44年4月に東安に分所が、そして満溝と盤石に支所が設置された。本所、分所にはそれぞれ農場が併設された〔満洲国立開拓研究所1944, 1-3〕。

創設当初は施設、所員が不足し、以上のような体制が整ったのは、1941年から42年頃にかけてである^(註9)。上述のように、本所、分所の施設や附属農場も設立後、徐々に整備されていた。さらに1943年12月には、橋本が所長の職を「勇退」し、後任に中村孝二郎が就任した^(註10)。中村は拓務技師、満拓公社理事などをつとめ、初期の入植適地調査や移民地の経営指導で中心的役割をはたした一人である〔中村1973〕^(註11)。1942年12月からは藤原綱太郎に代わって開拓研究所副所長をつとめていた。

開拓研究所は、以後、日本敗戦までの4年間で実質的な活動をするようになるが〔小西1965, 760〕、すでにアジア太平洋戦争が勃発し、開拓政策も停滞の時期を迎えつつあった。1945年8月には、「開拓研究所の本部と、全満の

図1 開拓研究所機構



(出所) 満洲国立開拓研究所 [1944] より筆者作成。

支所出張所の職員の大半、しかも中堅幹部は最後の根こそぎ動員によって、応召していたので、研究所はほとんど開店休業の状態」になっていた〔中村 1973, 156〕。

2. 調査・研究活動

橋本傳左衛門は、開拓研究所の彙報『大陸開拓』発刊の辞において、「開拓研究所は満洲開拓事業の完遂に資すべきあらゆる問題の研究をその任務とする」とし、その研究対象は「開拓用地の造成から開拓民の入植、農村の建設運営、開拓民の事業経営、農家経済、生活・医事・衛生より開拓民の文化生活に至り、さらに開拓地方に於ける原住民の福利に及ぶ」としている〔橋本 1941, 2〕。

こうした研究所の活動には、第1に調査があり、「現地調査に研究の重点をおく方法」がとられた。後述する「農家経済聴取調査様式」など各種様式によって、実地調査が行われた。また1941年以降、いくつかの開拓団に対し、研究農家として「農家経済簿」の記帳を委嘱し、データの収集を進めた〔坂本 1941, 39〕。記帳には満洲調査機関聯合会（以下、調聯）農家経済調査分科会版『農家経済簿』が推奨された^(註12)。これは1936年9月、調聯に農家経済調査分科会が設置されたとき、当時、奉天農大教授だった永友繁雄が移植した京大式簿記の満洲版とされる〔代元 1942, 40〕^(註13)。さらに1943年以降には、五福堂新潟村と老街基埼玉村の2つの開拓団を「研究指導村」に設定し、所内各部が参加して総合的な調査、指導を実施した。

第2に、これらの調査成績は研究会や座談会、各種の報告書を通して発表された。研究会には、月1回の哈爾濱分所研究会のほか、年1回、開

拓関係者を集めて開拓研究会が開催された^(註14)。こうした研究会における関係者の意見は、研究所の研究活動にも反映されたようである。例えば1941年12月の開拓研究会では北方農業研究の必要性が指摘され、翌年9月、九大教授森周六に満洲の農機具調査を委嘱している〔森 1943〕。また1941年からは哈爾濱分所で興農部、開拓総局、農事試験場、満拓公社などの関係者が出席し、農家経済調査研究会が開催された。これは1940年9月に解消した調聯の農家経済調査分科会を継承するものであった〔田口 1941a, 121〕。

他方、刊行された報告書には、開拓政策に関わる調査研究資料の「開拓研究所資料」第1～33号（1940～44年）、開拓団に対する農業指導資料の「開拓研究所指導資料」第1～12号（1941～44年）、その他研究成果報告の「開拓研究所報告」第1～4号（1941～43年）、「中間的な研究報告や小論、生の資料等」〔早川 1941, 142〕を掲載した彙報（『大陸開拓』第1～9輯、1941～44年）があった。表2、表3はこれらに掲載された調査、研究である。第一部、第二部による各種調査成績のほか、第三部の水路、灌漑、第四部の土壌、農機具、栽培法、第五部の住宅、衛生など、技術研究も掲載されている。一方で、調査地は弥栄村や千振村、黒台村など、特定の開拓団や部落にかたよる傾向がみられる。

第3に、研究成果は指導資料の刊行や講習会の開催、保健婦養成所・開拓指導員訓練所などへの出講、相談室などを通して、一部が開拓民の指導にも還元された。こうした講習会や出講には、研究会などで開拓団長からの要望を受けて実施されたものもある。

次に、開拓研究所の調査・研究を実際の政策

表2 開拓研究所・刊行物

号	タイトル	著者	発行年月	発行	調査地	担当	備考
開拓研究所報告							
1	開拓民の住居特に暖房器の構造に関する調査研究	今井光雄	1941.8		—		第五部
2	満洲の農業経営立地に関する研究	永友繁雄	1941.12		—		第一部
3	ペーチカの煙道形式に関する研究	今井光雄	1942.2		—		第五部
4	焚焼開始時に於ける煙道内ガス温度：ペーチカに関する研究（第1報）	今井光雄	1943.11		—		第五部
開拓研究所資料							
1	開拓村に於ける定住形式	永友繁雄	1940.12		—		第一部
2	北満開拓地に於ける土壤調査報告：北満開拓地視察報告書(1)	川島禄郎	1940.12		濱江省安達県薩爾図甲種小訓練所，北安省嫩江県八洲大訓練所，同県柏根里甲種小訓練所，東安省密山県黒台開拓団，同県南五道崗開拓団，東安省虎林県虎頭，牡丹江省寧安県蘭崗開拓団	(第四部)	調査委嘱，九大農学部助教授
3	北満開拓地農機具調査報告：北満開拓地視察報告書(2)	正村慎三郎	1940.12		哈爾濱滿拓農機具管理所，寧年滿拓機械農場，訥河県北学田開拓団 附 北海道実験農家，三江省弥栄村開拓団，克山農事試験場，佳木斯農事試験場	(第四部)	調査委嘱，農林技師
4	北満開拓地農具視察報告：北満開拓地視察報告書(3)	山時隆信	1940.12		第一次弥栄村，第二次千振村，第三次瑞穂村，第四次哈達河，同城子河，第五次黒台，第六次龍爪，第七次王栄廟，同北学田開拓団，哈爾濱及嫩江大訓練所，大崗甲種訓練所，公主嶺・哈爾濱・佳木斯・克山各農事試験場，龍爪種羊牧場，滿拓寧年機械農場，滿鉄王揚機械農場，開拓科学研究所，ロマノフカ村ほか	(第四部)	調査委嘱，福岡県農林技手
5	飼料作物としての菊芋に関する研究（予報）：地上部の早期刈取が塊茎収量に及ぼす影響	小笠隆夫	1941.8		—	(第四部)	調査委嘱，大陸科学院副研究官

号	タイトル	著者	発行年月	発行	調査地	担当	備考
6	糖料作物に就て：開拓地に於ける甜菜栽培に関する所見	小笠隆夫	1941.8		—	(第四部)	調査委嘱、大陸科学院副研究官
7	満洲土地改良部門に於ける緊急研究事項の解説	可知貫一	1941.8		—	第三部	調査委嘱、京大教授
8	満洲に於ける土水路と流速公式	又木武兵衛	1941.9		錦州省盤山県栄興農村	第三部	
9	満農経済調査報告：阿城、密山、樺川、北安	羅錫勝・田広辰	1941.10	—	濱江省阿城県正旗村，東安省密山県密山街，同平陽鎮，三江省樺川県黒通村，北安省北安県北安街	第一部	
10	瑞穂村総合調査	京都帝国大学農学部第二調査班	1941.12		北安省綏稜県瑞穂村	(第一部)	調査委嘱
11	永安屯開拓団農業経済調査：主として若草部落の建設過程に就て	田口正信	1941.12		東安省密山県永安屯	第一部	京大農学部講師，助手，学生による総合調査+田口の補足調査
12	三河露農調査	東京帝国大学医学部大陸衛生研究会第二回三河調査班	1941.12		興安省額爾克納左翼旗ウスチウルガ	(第一部)	調査委嘱
13	開拓村に於ける雇傭労働事情調査	永友繁雄ほか	1941.12		三江省樺川県弥栄村，同千振村，湯原県東北村，同熊本村，吉林省舒蘭県大日向村，同水曲柳，東安省密山県哈達河，同黒台村，同永安村，同黒台信濃村，同北五道崗，同西二道崗，北安省通北県五福堂，龍江省訥河県北学田	第一部	
14	満農雇傭労働事情調査	羅錫勝	1941.12	—	濱江省阿城県正旗村，東安省密山県密山街，同平陽鎮，三江省樺川県黒通村，北安省北安県北安街	第一部	
15	水曲柳開拓団農家経済調査	小山内懋ほか	1941.12		吉林省舒蘭県水曲柳	第一部	開拓研究所，開拓総局共同調査
16	【秘】大日向村開拓団農家経済調査	小山内懋ほか	1942.1		吉林省舒蘭県大日向村	第一部	開拓研究所，開拓総局共同調査

号	タイトル	著者	発行年月	発行	調査地	担当	備考
17	【秘】開拓村農家経済調査：開拓農場適正規模に関する資料	坂本四郎	1942.1		牡丹江省寧安県樺林栗熊村開拓団内樺林開拓農業実験場，三江省鶴立県第六次湯原熊本村開拓団内熊本村開拓農業実験場，東安省林口県龍爪開拓団	第一部	拓務省，開拓総局，開拓研究所，満拓公社共同調査
18	【秘】五福堂開拓団農家経済調査	坂本四郎ほか	1942.4		北安省通北県五福堂	第一部	
19	満洲開拓地土壤調査	川島禄郎	1942.6		—	第四部	嘱託，九大助教
20	弥栄村総合調査	京都帝国大学農学部第一調査班	1942.9	—	三江省樺川県弥栄村	(第一部)	調査委嘱
21	耐火木造農家	マクシモフ（今井光雄・グリゴロヴィッチ共訳）	1942.9		—	第五部	グリゴロヴィッチは哈爾濱工業大学嘱託講師
22	【秘】錦州省盤山県大窪地区開拓団に於ける水質調査	兒玉得三	1942.12	満洲国立開拓研究所哈爾濱分所	錦州省盤山県大窪	(第五部)	調査委託，衛生研究所，医学博士
23	【秘】三江省開拓村農家経済調査：弥栄村・千振街・熊本村・東北村	坂本四郎ほか	1942.12	満洲国立開拓研究所哈爾濱分所	三江省樺川県弥栄村，同千振街，鶴立県熊本村，同東北村	(第一部)	
24	【秘】北海道の泥炭地：北海道及樺太視察報告書其の一	最上章	1943.3		北海道，樺太	第四部	
25	【秘】灌漑水温に就て（予報）	横田柏男	1943.7		—	第三部	
26	【秘】満洲開拓地土壤調査（第2報）	川島禄郎	1943.11		—	第四部	嘱託，九大助教
27	【秘】北安，龍江省開拓村農家経済調査：瑞穂村，五福堂新潟村，北学田の部	坂本四郎	1943.12		北安省綏稜県瑞穂村，同通北県五福堂，龍江省訥河県北学田	第一部	
27	【秘】北安，龍江省開拓村農家経済調査：附録Ⅱ戸別集計表		1943.12		北安省綏稜県瑞穂村，同通北県五福堂，龍江省訥河県北学田	第一部	
28	土地改良に関する資料（第1報）	千種虎正（指導） 小松義郎（第1節） 横田柏男（第2節） 小川泰恵（第3節）	1943.12	—	四平省昌図県土地改良地区 同上及濱江省哈爾濱市郊外 —	第三部	

号	タイトル	著者	発行年月	発行	調査地	担当	備考
29	【秘】 寒地北方水稻適 応研究（予報）（第2 報）	工藤澄志	1944.6		—	第四部	
30	ロシアの移民と移民 政策	ア・ア・カ ウフマン	1944.8		—		翻訳は所外 に委嘱，校 閲は研究官 飯島連次郎
31	原住農民実態調査 （第1報） （前篇：人口及住居調 査：双城，吉林，榆 樹，遼中） （後篇：耕地分散状況 を中心とする調査： 榆樹）	草島文太郎 （指導），田 広辰，趙興 智 小西俊夫 （指導），田 中功，田広 辰，趙興智	1944.9		双城県新康村廟藍頭屯，吉 林県烏拉村学古屯，榆樹県 閔家村孫家屯，遼中県腰屯 村白家崗子屯 榆樹県閔家村孫家屯	第二部	
32	秋播型ライ麦の秋播 栽培研究（第1報）： ライ麦に関する研究 （予報）	工藤澄志・ 堀越政栄	1944.10		—	第四部	
33	篤農家座談会速記録	小西俊夫	1944.12		—	第二部	
開拓研究所指導資料							
1	用水路の常識		1941.9		—		（第三部）
2	開拓村に於ける馬鈴 薯の採種方法		1942.4		—		（第四部）
3	馬鈴薯の食べ方		1942.5		—		（第五部）
4	土坯子温床のつくり方		1942.6		—		（第四部）
5	玉蜀黍の食べ方		1942.6		—		（第五部）
6	水稻種子の催芽法		1942.6		—		（第四部）
7	ペーチカの造り方		1942.9		—		（第五部）
号 外	満洲開拓の諸問題		1942.12		—		
8	開拓村に於ける農地 配分の問題		1943.11		—		（第二部）
9	開拓地赤ちゃん読本		1943.11		—		（第五部）
10	開拓地婦人防寒服の 仕立方				—		（第五部）
11	凍結馬鈴薯の食べ方	杉野よしの	1944.5		—		（第五部）
12	農家経済簿の集計方法	坂本四郎	1944.8		—		（第一部）

（出所）各資料および田中ほか〔2006〕より筆者作成。

（注）発行者の記載がないものは満洲国立開拓研究所。

表3 開拓研究所『大陸開拓——開拓研究所彙報——』主要記事目録

論 題	著 者	頁	調査地	担 当	備 考
第1輯 (1941 (康徳8) 年9月30日)					
発刊の辞	橋本傳左衛門		—	(所長)	
満洲の農業経営	永友繁雄	6-14	—	第一部	
浜浪河用水堰に就て	小松義郎	15-38	吉林省舒蘭県	第三部	
三江省下四開拓村に於ける農家経済調査	坂本四郎	39-59	三江省樺川県弥栄村, 同千振街, 鶴立県熊本村, 同東北村	第一部	
馬鈴薯採種方法の改善	川上幸次郎	60-64	—	第四部	
開拓地の養鶏：哈達河開拓団に於ける養鶏経営農家の事例	田口正信	65-79	東安省密山県哈達河	第一部	
マクシモフ著 土坯子造農家	今井光雄・グリ ゴロヴィッチ共 訳	80-113	—	第五部	
三河の旅から	草島文太郎	114-121	黒河省三河	第二部	
ソ連極東地方の気象	小西俊夫	122-129	—	資料室	
新刊紹介		130-139			
資料：開拓団の出生と死亡		140-141			
編輯後記		142			
第2輯 (1942 (康徳9) 年3月15日)					
満洲国に於ける拓地事業の要点	千種虎正	4-8	—	第三部	
北満開拓農業と馬鈴薯	永友繁雄	9-13	—	第一部	
青年義勇隊鉄驢訓練所及び其近接地区に於ける水質検査成績	村上賢三	14-18	北安省鉄驢県	第五部	
湿地寒中土工に関する二、三の考察	内藤利貞	19-23	哈爾濱市成高子, 三江省鶴立県	第三部	
土坯子造農家 マクシモフ著	今井光雄・グリ ゴロヴィッチ共 訳	24-41	—	第五部	
北方への関心	飯島連次郎	42-53	黒河省	—	
米国農業の悲哀と在留同胞	若林捨一	55-62	—	第四部	
部落に就て	早川潔	63-71	—	第二部	
新刊紹介		72-78			
資料：北方生活者の暦（その一）	小西俊夫	79-81	—	第二部	
資料：原住民部落の人口構成：北満に於ける二つの調査事例	田広辰	81-86	濱江省呼蘭県双井村双井子, 龍江省龍江県富拉爾基村前庫勒	第二部	

資料：作物の経営学的分類	坂本四郎・黒岩三男	86-93	(龍爪開拓団, 樺林, 水曲柳, 舒蘭, 通北, 北学田の各開拓農業実験場)	第一部
資料：(満農)白菜経済調査：哈爾濱市顧郷屯にて	羅錫勝	94-110	哈爾濱市顧郷屯	第一部
資料：露文蔵書目録(1)	資料室	111-113		
編輯後記		114		
第3輯 (1942 (康德9) 年8月10日)				
開拓村に於ける農地配分の問題	永友繁雄	4-30	(東安省, 牡丹江省内開拓団)	第一部
開拓地に於ける母性及乳幼児保護対策に就て	村上賢三	31-34	—	第五部
マクシモフ著 土坯子造農家(三・完)	今井光雄・グリゴロヴィッチ共訳	35-47	—	第五部
現地紀行：開拓村見聞記	坂本四郎	48-61	東安省密山県黒台村, 東安市, 三江省樺川県千振村, 同弥栄村, 鶴立県東北村, 同熊本村	第一部
好心屯開拓団土壤調査	最上章	62-78	龍江省泰来県好心屯	第四部
黒河地方満農経済調査	羅錫勝・李樹標	79-90	黒河省璦琿県上二公別, 前地営, 下二公別, 長發屯, 松樹溝	第一部
黒河地方の稲作及栽培上の諸問題	工藤澄志	91-98	黒河省	第四部
黒河省に於ける主要作物経営調査	李樹標・羅錫勝	99-115	黒河省璦琿県松樹溝, 長發屯, 上二公別	第一部
開拓地の乳児死亡率	村上賢三	116	—	第五部
地帯別適正農業経営方式案	哈爾濱分所第一部研究室	117	—	第一部
新刊紹介		118-124		
ハルビンの木棚	四方義一郎	125	哈爾濱市	資料室
近着寄贈資料目録	哈爾濱分所資料室	126-134		資料室
開拓研究所出版物目録		135		
編輯後記		136		
第4輯 (1942 (康德9) 年12月31日)				
在満日本人の冬季室内快適温度に関する考察	田中文侑	4-10	—	第五部
黒河省松樹溝地方の農業経営	永友繁雄	11-29	黒河省璦琿県松樹溝	第一部 中国人部落

開拓農家の家計費に就て	坂本四郎	30-48	—	第一部
北満開拓地に於ける乳児死亡に就て(第一報)	村上賢三・秋元則雄	49-58	—	第五部
ソ連の文献に見る室内最適温度	—	59	—	—
開拓博物館に関する構想	小西俊夫	60-63	—	第二部
洪水利用による肥培灌漑に就て	横田柏男	64-69	—	第三部
耕耘機論(一)	藺村光雄	70-75	—	— 調査委嘱, 農事試験場技佐
ソ連衛生庁編 露西亞農家の調査(一)	今井光雄・グリゴロヴィッチ共訳	76-116	—	第五部
黒台信濃村土壤肥料調査: 黒台信濃村の概況(一)	五十嵐淳浩・山口賢三	117-135	東安省密山県黒台信濃村	— 調査委託, 北大農学部調査班
開拓地の工芸	四方義一郎	136-146	—	資料室
資料: 開拓村農業労賃調査	哈爾濱分所第一部研究室	147-151	三江省, 東安省, 北安省, 龍江省	第一部
新刊紹介		152-158		
近着寄贈資料目録		159-163		
編輯後記		164		
第5輯(1943〈康德10〉年4月20日)				
アルカリ地帯に於ける土壤の乾湿と植物の生態	若林捨一	2-13	—	第四部
満洲に於ける農機具に関する所見	森周六	14-24	新京市, 哈爾濱市ほか	— 調査委託, 九大教授
江州特殊生糸の生産配給組織(一)	小西俊夫	25-55	—	第二部
渡満前夜(短歌)	天野耿彦	56-59	—	—
千振に於ける開拓村構成と農家生活: 千振街総合調査(一)	高倉新一郎	60-84	三江省樺川県千振村	— 調査委託, 北大農学部調査班
黒台信濃村開拓協同組合調査: 黒台信濃村の概況(二)	荒又操・花崎一郎・小笠原和夫	85-114	東安省密山県黒台信濃村	— 調査委託, 北大助教授
露西亞農家の調査(二) ソ連衛生庁編	今井光雄・グリゴロヴィッチ共訳	115-148	—	第五部
新刊紹介		149-153		
開拓関係文献目録		154-163		
編輯後記		164		
第6輯(1943〈康德10〉年9月25日)				
開拓地住居の環境: 北安省通北県琦玉村に於ける調査	早川潔	2-28	北安省通北県琦玉村(老街基)	第二部
黒河に於ける蕎麦の播種期及収穫期に関する研究	工藤澄志	29-39	黒河省	第四部
江州特殊生糸の生産配給組織(二)	小西俊夫	40-53	—	第二部
蘆粟に就て	阿部楯男	54-61	—	第四部

北海道農家の生活を体験して	田口正信	62-72	北海道滞在記(1942年3月から1年間)	第一部	
露西亞農家の調査(三) ソ連衛生庁編	今井光雄・グリ グロヴィッチ共 訳	73-89	—	第五部	
ロシア料理(一)	石月蔚・デウシ エワ・ラビヤ共 訳	90-101	—	第五部	
千振に於ける農家経済調査(康德六年度):千振街総合調査(二)	鈴木浩・小倉次郎	102-131	三江省樺川県千振村	—	調査委託, 北大農学部調査班
千振に於ける家畜:千振街総合調査(三)	阿部公雄	132-143	三江省樺川県千振村	—	調査委託, 北大農学部調査班
新刊紹介		144-148			
開拓関係文献目録		149-154			
開拓研究所出版物目録		155			
編輯後記		156			
第7輯(1943(康德10)年11月31日)					
千振郷建設の想出(其の一)	中村孝二郎	2-6	三江省樺川県千振村	(副所長)	
黒河地方の植物と其の利用	飯島連次郎・三浦守	7-38	黒河省黒河県, 遜河県	—	
吉林省吉林県鮮農経済調査	香川隆一	39-51	吉林省吉林県天崗村官地屯	第一部	
東安省密山県満農経済調査	李樹標	52-69	東安省密山県密山街柳毛河区	第一部	
微衷(短歌)	天野耿彦	70-73	—	—	
江州特殊生糸の生産配給組織(三)	小西俊夫	74-86	—	第二部	
露西亞農家の調査(四・完) ソ連衛生庁編	今井光雄・グリ グロヴィッチ共 訳	87-109	—	第五部	
千振の土性:千振街総合調査(四)	下村徳治・鳥居精一	110-120	三江省樺川県千振村	—	調査委託, 北大農学部調査班
千振に於ける耕種法及病虫害(康德七年調査):千振街総合調査(五)	河村幸次郎	121-134	三江省樺川県千振村	—	調査委託, 北大農学部調査班
資料:安達アルカリ地帯農業経営方式及経営概況	羅錫勝	135-138	濱江省安達県興仁村(薩爾図), 同興農村(安達), 肇東県宋村	第一部	
資料:三江省樺川県地方原住民農業経営方式	李樹標	139	三江省樺川県	第一部	
新刊紹介		140-141			
開拓関係文献目録		142-149			
開拓研究所便り		150-151			

編輯後記		152		
第8輯 (1944〈康德11〉年2月29日)				
千振郷建設の想出 (其の二)	中村孝二郎	2-8	三江省樺川県千振村	(所長)
北海道畑作農家の経済に就て：開拓村千振との比較考察	田口正信	9-27	—	第一部
耕耘機論 (二)	藺村光雄	28-39	—	— 調査委嘱，農事試験場技佐
ウラルを越えて：十九世紀末より二十世紀初頭にわたるシベリヤ移民最盛期の概観	飯島連次郎・デウシエワ・ラビヤ共訳	40-47	—	第五部
康德八年度東安省開拓村農家経済調査：黒台村・西二道崗村	哈爾濱分所第一部研究室	48-75	東安省密山県黒台村，同西二道崗村	第一部
樺太農業見聞記	田口正信	76-91	—	第一部
千振に於ける作物栽培調査：千振街総合調査 (六・完)	浦上正義	92-106	三江省樺川県千振村	— 調査委託，北大農学部調査班
農業労賃調査 康德十年度	哈爾濱分所第一部研究室	108-130	三江省，東安省，龍江省，北安省，吉林省	第一部
新刊紹介		131-137		
満洲開拓衛生文献目録	第五部	138-142	—	第五部
開拓研究所便り		143		
編輯後記		144		
第9輯 (1944〈康德11〉年8月15日)				
千振郷建設の想出 (其の三)	中村孝二郎	2-9	三江省樺川県千振村	(所長)
原住民部落に於ける家族及び人口に関する調査	草島文太郎	10-44	濱江省双城県廂紅四屯	第二部 満洲旗人部落，個別聴取調査は田広辰，趙興智，香川隆一による
開拓村建設の一構想	永友繁雄	45-52	—	第一部
開拓村農業経営の特徴に就いて	坂本四郎	53-69	—	第一部
開拓地と保健婦	高口保明	70-84	—	第五部
三江省開拓村農家経済調査概要 (康德九年度)：弥栄村，千振街，熊本村，東北村	哈爾濱分所第一部研究室	85-128	三江省樺川県弥栄村，同千振街，鶴立県熊本村，同東北村	第一部
新刊紹介		129-133		
開拓関係文献目録		134-152		
開拓研究所便り		153		
編輯後記		154		

(出所) 満洲国立開拓研究所 [1941-1944] 各輯目次より筆者作成。

(注) 上記，各輯記事目録をもとに作成。

と関わるいくつかの論点から検討する。開拓研究所が活動した1940年代には、政策は「満洲開拓政策基本要綱」や「満洲開拓第二期五ヶ年計画」（1941年12月）にそって進められていた。

まず、開拓用地の取得である。「満洲開拓政策基本要綱」は、開拓用地の取得を原則として「未利用地開発主義」によるとした。10年間で満洲国内1500万町歩の湿地、アルカリ地を改良するとし、開拓総局拓地処がこの調査、実施を担当した〔小都 2006〕。

すでにみたように、開拓研究所で土地利用開発を担当したのは第三部である。部長千種虎正、千葉進など4人が開拓総局拓地処との兼任であった。第三部では「きわめて大規模な農地造成工事に関する研究を、未開発地、主として湿地帯やアルカリ地帯において、現場の計画とタイアップして行なっていた」とされ〔小西 1965, 760〕、満洲国の湿地調査やアルカリ地帯調査に参加し（1943年5～6月）、土地改良研究懇談会を主催する（1944年2月）などしていた。また、土水路・用水堰、湿地寒中土工、灌漑水温などに関する研究を発表し、土地開発のための基礎資料を提供している。

次に、開拓民の営農をあげる。「満洲開拓政策基本要綱」は「大陸新農法の積極的創成」を掲げ〔開拓総局 1940, 11〕、1941年以降、本格的に北海道農法が導入されることになった。北海道農法とは、プラウ、ハローなどの畜力用農具による耕種法を採用した有畜農業である〔白木沢 2014b, 65〕。他方、「満洲開拓政策基本要綱」の審議過程にみられたように、橋本はこれを厳しく批判していた〔玉 1985, 11-12〕^(注15)。

これを受けて、開拓研究所の一部の研究者も北海道農法の導入にはやや慎重な立場をとって

いた。例えば永友〔1941〕は、北満開拓地における農業経営の合理化は満洲在来の主穀式経営から穀草式経営への転換にあるのであって、プラウ農法や畜力農具の導入はその目標に進むための一段階をなすもの、と限定的な評価を示している^(注16)。しかしその後、北海道農法が開拓地の農業経営の基本方針と目されていくなかで〔本岡 1941b, 80〕、1942年3月には、研究士田口正信を北海道視察に派遣するなど〔田口 1943; 1944〕、開拓研究所でも本格的に北海道農法の検討に取り組むことになる。

さらに、1942年半ば以降、円ブロック圏内の食糧自給が困難になるなかで、満洲開拓への要請は食糧増産に移っていくが〔玉 2003, 452-453〕、開拓研究所の研究からこうした時局の緊迫感はあまり感じられず、1943年12月、中村孝二郎の所長就任直後に開拓研究所が主催した篤農家座談会が初めて全面的に食糧増産をとりあげている^(注17)。

開拓研究所は「総合的研究」を目指し、その成果はさまざまな形式によって発表され、開拓民の指導にも還元された。しかし、その内容は必ずしも当時の政策と同じ方針に基づくものではなく、橋本らの移民経営方針の影響も受けていた。背景には、研究所の中心が新京から離れた哈爾濱分所にあったこともある。先の篤農家座談会で、宗光彦協和会開拓部会本部長が「研究所に立籠つた研究ではなくて生きた研究をなさる事が必要」だと指摘したことは〔小西 1944, 4〕、これを示唆している。

Ⅲ 調査の現場から

最後に、実際の調査から特徴的なものをみて

おきたい。

第1に、農家経済調査がある。京大「大槻式簿記」の形式を採用した農家経済調査は、開拓研究所のもっとも標準的な調査となった。研究所資料第15～18号、第23号、第27号のほか、『大陸開拓』にも多くの農家経済調査が掲載されている。

例えば、小山内ほか[1941]は、開拓研究所員、開拓総局員計9人による吉林省舒蘭県水曲柳集合開拓団第一部落朝陽屯7戸の入植4年目における農家経済聴取調査報告である。「満洲調査機関聯合会農家経済調査分科会版の『農家経済簿』の様式に拠」って、下記項目の聴取調査を行った[小山内ほか1941]。

- ・農家経済の基礎：家族の構成，農業従事家族及雇傭人，農家財産の構成，農業経営地の構成，耕地経営概況
- ・農家経済の決算：農家所得，家計費及家族負担家計費，農家経済余剰，農家年度内純財産増加額，財産価格変動に因る損益
- ・農家経済成果の構成：所得的収入の構成，所得的現金支出の構成^(注18)，所得的純収入，家計費の構成，財産的収入及支出
- ・農業経営の決算：農業粗収益，農業経営費，農業純収益，家畜頭数の増減，家畜の増殖及増加額

項目ごとに調査内容がまとめられ、附録として団の概況と調査の集計方法、調査別表（集計表）が掲載されている。この調査では調査内容に対する分析、評価は示されていない。

1941年度から、全満各地の主要開拓団でこの「農家経済簿に依る農家経済調査」が実施された。調査は「開拓村に於て比較的優秀な農家

中より記帳能力あるものを村当局より推薦せしめ、1村5戸宛を選定し」、「調査農家に農家経済簿を記帳せしめ、その簿記を集計取纏める方法」を採用した。簿記は調聯版が用いられ、「集計取纏方法及用語等」はおおむね大槻正男『農家経済簿記』（1938年）によった[大槻1938]。しかし、「調査農家の記帳不慣」などによって、「集計取纏をなし得た農家」はいずれも予定を下回った[坂本ほか1942b, 1-2; 坂本1943, 1]^(注19)。

開拓研究所の農家経済調査は、調査方法や集計表を示すことによって調査の質の確保をはかった。しかし、集落全農家を対象とした臨時産業調査局「農村実態調査」などとは対照的に^(注20)、集計戸数はきわめて少なかった。また大槻は「自計主義」を主張していたが、この方法では調査が簿記能力のある農家に限られ、満洲では記帳の放棄や不備もあった。

これに対し、坂本[1942a]は「康德八年十二月十七日より同月二十二日に亘り、北安省通北県第六次五福堂開拓団に於て行ひたる農家経済聴取調査」であるが、調査は「開拓研究所開拓村聴取調査様式及農家経済聴取調査様式」によった。「開拓村聴取調査様式」によって団本部で村の概況を、「農家経済聴取調査様式」によって団内各部落から選定した「比較的優良なる農家」1～2戸にその年の成績を聴き取った。本書では、まず調査成績を示したうえで、耕作面積の拡張、穀草式経営への転換、改良農法の普及などを提起している。なおこの調査では、「簿記々帳農家は二十戸の内九戸にすぎ」ず[坂本ほか1942a, 3]、簿記データを補充するため、あるいは簿記を利用する条件がない場合にこうした様式が用いられた^(注21)。

これは中国人を対象とした農家経済調査でも同様である。羅・田 [1941] は、「開拓研究所所定の『農家経済聴取調査様式』を以て現地^{ママ}に農家経済に関する一切の出来事を聴取する方法」をとった。調査にあたった研究士の羅錫勝、田広辰はともに中国人とみられるが、報告書は日本語で作成された。また日本人開拓民の調査は日本人が、中国人農民の調査は中国人が分担している。なお羅は、李樹標らとともに、日本人開拓民の農家経済調査にも参加している。こうした調査の分担は、雇傭労働力調査にもみられる。

1940年代、労働力不足にともなう労賃の高騰は、開拓団経営最大の障害になっていた。開拓研究所は1941年6~7月、「主要開拓地及満系農村に於て」雇傭労働事情調査を実施している。調査は、「一定の聴取調査表に依つて開拓協同組合又は団本部に於て団長、農事指導員、勸業係等から聴取して記載」する方法をとった [永友ほか 1941, 4]。開拓村の調査は永友ほか [1941]、「満系農村」の調査は羅 [1941] にそれぞれまとめられ^(注22)、両者は同じ構成になっている。

日本人には中国人農家を調査する言語条件がなく、このことが中国人に調査方法を継承し、中国人研究士を養成することにつながった。中国人研究士のうち、田広辰については、中華人民共和国初期、東北人民政府農林部に勤務し、引き続き農業関連の文章を発表している同じ名前の人物が確認できる [田 1951; 1952; 鐘・関・田 1951]^(注23)。

第2は、委嘱調査である。委嘱調査には大きく分けて、日本の研究者や技師による技術調査と大学研究室による総合調査の2種類があった。

前者は、土壌や衛生、農業技術など、研究所の研究が比較的弱かった特定の領域の補充・強化である。京大、北大など日本国内の帝大のほか、満洲国の大陸科学院や日本の農事試験場などに調査を委嘱している。

ここでは、とくに後者の総合調査に注目したい。総合調査は帝大の研究室に委嘱され、各研究室は学生と教員によって調査班を編成した。1939年7~8月、まず京大農学部の調査班によって永安屯開拓団調査が実施された^(注24)。しかし、この調査は「編成その他種々不備なる点多く、又初めての試であつたため之を総合的に整理報告すると云ふ事が非常に困難となり」、総合調査としての報告書は出されなかった [田口 1941b, 2]^(注25)。

翌年には、さらに東大、京大、北大の各農学部部の「夏期休暇中の学生とその指導教官を以て」[京都帝国大学農学部第二調査班 1941]、弥栄、千振、瑞穂、哈達河^(注26)の4調査班が編成された。調査は1940年7月中旬から1カ月現地に滞在して実施された。京大は弥栄と瑞穂の調査隊を編成し、農学、農林生物、農林工学、農林経済の各学科の学生のほか、自然科学と経済の卒業生各1人が参加した [「北満開拓地総合調査座談会」1941]。学生らは植生などの自然科学事情、農家経済調査を主とする社会経済事情を分担して調査し、調査成績は研究所資料として刊行された [京都帝国大学農学部第二調査班 1941; 京都帝国大学農学部第一調査班 1942]、うち弥栄の調査は研究所所員が校閲、訂正を行っている。また北大は千振の調査を担当し、『大陸開拓』に「千振街総合調査」(一)~(六)を連載した [高倉 1943; 鈴木・小倉 1943; 阿部 1943; 下村・鳥居 1943; 河村 1943; 浦上 1944]。内容は広く開

拓村構成と農家生活、農家経済調査、家畜、土性、耕種法および病虫害、作物栽培に及んでいるが、調査方法が示されていないものもある。また東大は哈達河を担当したと思われるが、報告書は確認できない。

一方で、こうした調査は学生の調査実習という側面をもっていた。調査後に開催された京大調査班の座談会では、調査のねらいを「開拓地の農業及び農村生活と云ふやうな所謂開拓地の実体を単に自然科学の立場からだけでなしに、経済的な視角からも明らかにし」、また「将来大陸に活躍したい希望を持つて居る学生諸君を動員してこの機会に大陸に関する認識をより深くしたい、そうして後日大陸に於て十分活躍される準備としたいと云ふような意図があつた」としている〔北満開拓地総合調査座談会〕1941, 25]。すなわち、現地で調査経験を積んだ学生に、後の「外地」行政を担っていくことが期待されている。こうした大学研究室による総合調査は、1941年にも実施された〔五十嵐・山口 1942; 荒又・花崎・小笠原 1943〕。

また日本の大学に委嘱した調査には、東大医学部大陸衛生研究会による三河地方白系ロシア人調査がある。この調査には医学、薬学、建築学、農業経済学科の学生が参加し、衣食住など生活様式全般を調査した。「北満極寒地」で「最も経験に富んでゐる」白系ロシア人の調査によって、「日本人が現地に馴化適応する」ことをはかった〔東京帝国大学医学部大陸衛生研究会第二回三河調査班 1941〕。このように満洲移民の先駆者として白系ロシア人に注目する傾向は、研究所資料第21号、第30号や『大陸開拓』に掲載されたいくつかの翻訳にもみられる。

以上のように、開拓研究所は農家経済調査を

導入し、満洲の開拓地はこの調査を実践する場となった。現地調査の方法は中国人研究士に継承され、日本の帝大学生にもフィールドが提供された。

しかし、研究所の調査の主眼は日本人開拓民の農業経営の確立にあつて、中国人に対する調査はそのための基礎データを与えるものとなった。坂本 [1944b] は、雇用労働力依存、穀作中心の満洲在来農法が北満には適さないとしたうえで、北海道農家、日本人開拓民農家、中国人農家の農家経済調査を比較検討し、次のように指摘している。第1に、日本人開拓民農家は穀作比率が高く、一人当耕地面積が狭小で、満洲在来農業、日本集約農業のいずれからも脱却できていない。第2に、家畜は増加しているが、飼料の自給には至らず、北海道農家の長所も吸収できていない。プラウの導入によって北海道の農耕技術は普及しつつあるが、農業経営でも北満の自然、経済条件にあわせて養畜部門を増強し、穀草式農業経営をとるべきだとする。

開拓研究所における農家経済調査の分析では、満洲在来農法に対する評価は低く、また日本人開拓民が導入すべき北海道農法の利点はプラウ農法ではなく、穀草式農業経営にあるとされた。

おわりに

満洲国の崩壊によって、開拓研究所も実質的に廃止となった。所員は「苦難多き一ヶ年を現地に過し」〔小西 1965, 762〕、新京本所は1946年に進駐してきた国民政府軍に接收された〔中村 1973, 167〕。また応召や引揚げの途中に、草島文太郎、四方義一郎ら数人の所員が犠牲になった。

他方、すでに所長を辞任していた橋本傳左衛門は、その後、1947年の定年まで京大農学部教授をつとめた。引き揚げた所員の「身の振り方」を心配し、農林省に新設された開拓研究所などに就職を斡旋している〔坂本 1987, 118-120; 田口 1987, 224-225〕。1966年以降には、数回にわたって旧所員の会合が開かれたという〔小西 1987, 98〕。

開拓研究所は、満洲国で開拓政策が国策とされ、「満洲開拓政策基本要綱」によってその体制が整えられていくなかで、「総合的且実践的研究」を目指して設立された。満洲国各部署や大学との兼務制によって、開拓行政を支える機能を与えられ、既設機関との連携がはかられた。

同時に、その研究は初代所長橋本の思想に規定される側面をもっていた。橋本は満洲開拓の意義を日本農村の救済に置き、「民族協和」は不可能とする立場をとった。開拓研究所は京大農学部を卒業した若手研究者を受け入れ、「京大式簿記」による農家経済調査を実践した。この方法は現地住民の調査にも用いられ、それらは満洲在来農法を評価する根拠としても用いられた。開拓研究所は政策研究機関としてのみならず、京大農業経済学の実践の場としても機能したといえる。

しかし、すでにみたように、北海道農法の導入を推進した政策担当者として、それに慎重だった開拓研究所の一部の所員では、同農法に対する評価は異なっていた。また簿記能力の制約から、開拓研究所の農家経済調査の調査対象は限定的なものであった。現在、われわれが資料を用いる際には、こうした資料作成の背景にも留意しておく必要があるだろう。

〔注1〕満拓公社については、君島〔1976〕、白木沢〔2014a〕がある。

〔注2〕暉峻は白系ロシア人や中国人、朝鮮人など「北満開拓の先駆者」を研究対象とし、日本人開拓民の入植と定着に寄与させようとしたが、この方針には「関係者の一部から反対もあった」〔暉峻 1942, 56〕。また閉鎖後、暉峻は開拓総局総務処長向野元生の要請を受けて、1942年9月、吉林省舒蘭県郡上開拓団内に「満洲開拓科学研究所」を開設し、開拓団の健康・生活の指導にあたった〔鈴木 1967, 158-159; 大出 2014, 202-203〕。

〔注3〕同案は、1月の日鮮満移民懇談会に提出された「移植民総合科学研究機関設置要綱案」の「移植民」が「開拓」に変更されたほかは、すべてこれと同じ内容である。

〔注4〕橋本〔1932〕は「昭和七年九月満州移民発展策ニ関シテ軍部ヨリ卑見ヲ徴セラレタルニ対シ執筆供覧セルモノヲ改メテ謄写ニ附シタ」ものである。

〔注5〕『農業と経済』は、農業実務の増加にもなって、学会専門雑誌ではなく、時事問題にも触れた、「町村や農会の技術員にも自由に気軽に研究の成果や意見を発表」できる雑誌を目指して創刊された〔橋本 1973, 439-443〕。第3巻第3号（1936年）では「満洲農業移民の実際を聞く」という特集が組まれている。

〔注6〕1943年11月、新発路に移転する〔満洲国立開拓研究所 1944, 2〕。

〔注7〕勅令第176号「開拓研究所官制」〔政府公報〕第1845号、1940（康德7）年6月20日、478-479。特任、簡任、薦任、委任は満洲国の文官等級。文官は高等官と委任官、試補に分かれ、高等官はさらに特任官、簡任官、薦任官に分かれていた。

〔注8〕技正、技佐はともに満洲国の技術系官吏の名称。

〔注9〕日本で採用された所員の着任は「日滿両国をめぐる多くの政府機関を経由したため」に1年近くを要した〔小西 1965, 760〕。

(注10) 橋本の退任について、所員は「戦況の悪化に伴い、内地と満洲の交通は殆んど杜絶することとなり、先生の渡満も不可能になって行った」と説明している [小西 1987, 97]。

(注11) 中村は、1890年生、1915年東大 [農科] 農学科卒業後、農商務省農務局嘱託などを経て、1932年拓務技師、1937年満拓公社理事、1942年12月より開拓研究所副所長 [中西 1943, 216]。

(注12) 『大陸開拓』には、調聯農家経済調査分科会版『農家経済簿』の広告が掲載されている。調聯は1936年3月に設立された在満各研究機関の連絡組織である。

(注13) 永友は、大槻正男と共著で「農家経済簿記」を発表し [大槻・永友 1935a; 1935b; 1935c; 1935d]、1939年5月の農家経済調査分科会では「総合集計表」の解説を行っている [満鉄新京支社調査室 1941, 81-82]。また満鉄や満洲国興農部などでも農家経済調査を実施している。満洲における農家経済調査については、中兼 [1981] が詳しい。

(注14) 1941年12月7~8日、哈爾濱分所で第2回開拓研究会が開催され、開拓団長、訓練所長各数人のほか、開拓総局、満拓公社、訓練本部、実験農場などから関係者が出席した [田口 1942, 53-54]。

(注15) こうした評価は、橋本傳左衛門・京都帝国大学農学部本誌編集委員その他学生 [1938] にもみられる。北海道農法の導入をめぐる、『帝国農会報』で展開された開拓総局技佐安田泰次郎と京大農経教室本岡武の論争は、同農法を推進する政策担当者と橋本ら京大派の立場の違いを象徴している [本岡 1940; 1941a; 安田 1941]。なお安田は開拓研究所副研究官を兼任した。また本岡 [1941b] は、同年までの北海道農法をめぐる議論を手際よくまとめている。

(注16) 主穀式は「禾穀作と菽穀作の交替的栽培を営む方式」、穀草式は「禾穀作の外に飼料作物を栽培し草地を有して家畜飼養を営む方式」である [永友 1941, 13]。

(注17) 白木沢 [2014b] が指摘するように、この座談会では「食糧増産の実を挙げる」ことが「至上命令」とされ [小西 1944, 1-4]、北海道農法をとるか否かはメインテーマではなくなっていた。同座談会における北海道農法の評価については、田中・今井 [2006] も参照のこと。

(注18) 「所得的収入」または「所得的支出」は、「家計費を除く流動財及用役に関する取引、公租公課、贈与関係等」を指す [坂本 1944a, 7-8]。

(注19) 集計が難航したことは、以下からも推測できる。「調査農家は従来農家経済簿の記帳経験のないものが多数であり、且経験があつたとしても本調査に用いた帳簿の様式に対しては未経験であつた為、調査開始前に記帳方法に関する講習を各村共3日間に亘つて実施した。尚調査期間中所員を3回派遣して記帳督励に当らしめた。この指導督励の不充分な為記帳中絶者を若干出し、且調査農家の記帳不慣もあつて若干不完全と思はれる帳簿もあつたが努めて原簿に忠実に訂正を加へて集計した」 [坂本ほか 1942b, 2]。なお同年度の調査のうち、資料が刊行されたのは、三江省 [坂本ほか 1942b]、北安、龍江省 [坂本 1943]、東安省 [哈爾濱分所第一部研究室 1944a] である。また1942年度の調査資料で刊行が確認できるのは、三江省 [哈爾濱分所第一部研究室 1944b] のみである。

(注20) 臨時産業調査局「農村実態調査」については、中兼 [1981] を参照のこと。

(注21) 同種の聴取調査に、坂本 [1941] がある。なお1944年には、指導資料として「農家経済簿」の集計方法の解説が刊行されている [坂本 1944a]。

(注22) 羅 [1941] は、開拓研究所所定「雇傭労働事情調査項目」によつたとしている。

(注23) また1950年5月、北京中南海で開催された「新式農具展覧」には東北の新式農機具が展示され、田も担当者として赴いている [农业部农业机械化管理司 2009, 1-4]。

(注24) 講師、助手、学生6人による農業総合

調査。野外植物の採集分類，昆虫の採集分類，作物関係，土質水質関係，農業経済関係の5部門の調査を実施した [田口 1941b, 1-2]。

(注 25) その後，所員の田口正信が補足調査を実施し，農業経済に関しては報告書が刊行された [田口 1941b]。

(注 26) 第一次弥栄村開拓団 (三江省樺川県)，第二次千振村開拓団 (同前)，第三次瑞穂村開拓団 (北安省綏稜県)，第四次哈達河村開拓団 (東安省密山県)。

文献リスト

〈日本語文献〉

浅田喬二 1976. 「満州農業移民政策の立案過程」
満州移民史研究会編『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書舎。

阿部公雄 1943. 「千振に於ける家畜——千振街総合調査(三)——」『大陸開拓』(6) (8月)132-143.
荒又操・花崎一郎・小笠原和夫 1943. 「黒台信濃村開拓協同組合調査——黒台信濃村の概況(二)——」『大陸開拓』(5) (4月)85-114.

五十嵐淳浩・山口賢三 1942. 「黒台信濃村土壤肥料調査——黒台信濃村の概況(一)——」『大陸開拓』(4) (12月)117-135.

今井良一 2001. 「『満州』農業移民の経営と生活——第一次移民団『弥栄村』を事例として——」『土地制度史学』(173) (10月)1-16.

—— 2003. 「『満州』試験移民の地主化とその論理——第3次試験移民団『瑞穂村』を事例として——」『村落社会研究』9(2) (3月)22-35.

浦上正義 1944. 「千振に於ける作物栽培調査——千振街総合調査(六・完)——」『大陸開拓』(8) (2月)92-106.

大出尚子 2014. 「『満洲国』博物館事業の研究』汲古書院。

大槻正男 1938. 『農家経済簿記——その原理と京大式簿記詳説——』養賢堂。

大槻正男・永友繁雄 1935a. 「農家経済簿記(一)」『農業と経済』2(1) (1月)119-140.

—— 1935b. 「農家経済簿記(二)」『農業と経済』2(2) (2月)116-128.

—— 1935c. 「農家経済簿記(三)」『農業と経済』2(3) (3月)113-128.

—— 1935d. 「農家経済簿記(四)」『農業と経済』2(5) (5月)113-117.

小山内懋ほか 1941. 『水曲柳開拓団農家経済調査(康德七年度)』(開拓研究所資料第15号)開拓研究所。

小都晶子 2003. 「『満洲国』政府による日本人移民政策実施体制の確立と『日満一体化』」『現代中国』(77) (10月)83-94.

—— 2006. 「日本人移民政策と『満洲国』政府の制度的対応——拓政司，開拓総局の設置を中心に——」『アジア経済』47(4) (4月)2-20.

開拓総局 1940. 『満洲開拓政策基本要綱』(開拓総局資料第6号)。

「開拓総合研究機構整備要綱(案)」1939.

河村幸次郎 1943. 「千振に於ける耕種法及病害虫(康德七年調査)——千振街総合調査(五)——」『大陸開拓』(7) (11月)121-134.

関東軍司令部 1938. 「移民根本国策決定ノ為ノ重要検討事項(案)」(『満洲移民関係資料集成』2, 不二出版, 1992年復刻)。

君島和彦 1976. 「満州農業移民関係機関の設立過程と活動状況——満州拓植会社と満州拓植公社を中心に——」満州移民史研究会編『日本帝国主義下の満州移民』龍溪書舎。

京都大学農学部創立70周年記念事業会編 1993. 『京都大学農学部70年史』京都大学農学部創立70周年記念事業会。

京都帝国大学農学部第一調査班 1942. 『弥栄村総合調査』(開拓研究所資料第20号)開拓研究所。

京都帝国大学農学部第二調査班 1941. 『瑞穂村総合調査』(開拓研究所資料第10号)開拓研究所。

国務院総務庁人事処 1942. 『満洲国官吏録』(康德9年11月1日現在)。

小西俊夫 1944. 『篤農家座談会速記録』(開拓研究所資料第33号)開拓研究所。

—— 1965. 「開拓研究所の創設時代」『あ、満洲

- 国づくり産業開発者の手記——』満洲回顧集刊行会。
- 1987. 「旧満洲国立開拓研究所と橋本先生」橋本先生追想集編集委員会編『橋本傳左衛門先生の思い出』財団法人農村更生協会。
- 小林英夫 1976. 「満洲農業移民の営農実態」満洲移民史研究会編『日本帝国主義下の満洲移民』龍溪書舎。
- 坂本四郎 1941. 「三江省下四開拓村に於ける農家経済調査」『大陸開拓』(1) (9月)39-59.
- 1943. 『北安、龍江省開拓村農家経済調査——瑞穂村、五福堂新潟村、北学田の部——』(開拓研究所資料第27号)開拓研究所。
- 1944a. 『農家経済簿の集計方法』(開拓研究所指導資料第12号)開拓研究所。
- 1944b. 「開拓村農業経営の特徴に就いて」『大陸開拓』(9) (8月)53-69.
- 1965. 「国立開拓研究所の追憶」『あ、満洲——国づくり産業開発者の手記——』満洲回顧集刊行会。
- 1987. 「橋本先生の掌の上で」橋本先生追想集編集委員会編『橋本傳左衛門先生の思い出』財団法人農村更生協会。
- 坂本四郎ほか 1942a. 『五福堂開拓団農家経済調査(康德八年度)』(開拓研究所資料第18号)開拓研究所。
- 1942b. 『三江省開拓村農家経済調査——弥栄村・千振街・熊本村・東北村——』(開拓研究所資料第23号)開拓研究所哈爾濱分所。
- 作道好男・作道克彦編著 1985. 『京都大学農学部六十年史』教育文化出版教育科学研究所。
- 下村得治・鳥居精一 1943. 「千振の土性——千振街総合調査(四)——」『大陸開拓』(7) (11月)110-120.
- 白木沢旭見 2014a. 「満洲拓植公社の事業展開」寺林伸明・劉含発・白木沢旭見編『日中両国から見た「満洲開拓」——体験・記憶・証言——』御茶の水書房。
- 2014b. 「満洲開拓における北海道農業の役割」寺林伸明・劉含発・白木沢旭見編『日中両国から見た「満洲開拓」——体験・記憶・証言——』御茶の水書房。
- 末廣昭編 2006. 『地域研究としてのアジア』(岩波講座「『帝国』日本の学知」第6巻)岩波書店。
- 鈴木慎次郎 1967. 「開拓科学研究所」暉峻義等博士追憶出版刊行会編『暉峻義等博士と労働科学』暉峻義等博士追憶出版刊行会。
- 鈴木浩・小倉次郎 1943. 「千振に於ける農家経済調査(康德六年度)——千振街総合調査(二)——」『大陸開拓』(6) (9月)102-131.
- 代元正成 1942. 「農家経済経営調査」『調査』2 (3) (9月)23-40.
- 高倉新一郎 1943. 「千振に於ける開拓村構成と農家生活——千振街総合調査(一)——」『大陸開拓』(5) (4月)60-84.
- 田口正信 1941a. 「農家経済調査研究会開催」『大陸開拓』(1) (9月)121.
- 1941b. 『永安屯開拓団農業経済調査——主として若草部落の建設過程に就て——』(開拓研究所資料第11号)開拓研究所。
- 1942. 「第二回開拓研究会十二月七、八両日哈爾濱分所に於て開催さる」『大陸開拓』(2) (3月)53-54.
- 1943. 「北海道農家の生活を体験して」『大陸開拓』(6) (9月)62-72.
- 1944. 「北海道畑作農家の経済に就て——開拓村千振との比較考察——」『大陸開拓』(8) (2月)9-27.
- 1987. 「橋本傳左衛門先生と私」橋本先生追想集編集委員会編『橋本傳左衛門先生の思い出』財団法人農村更生協会。
- 田中耕司・今井良一 2006. 「植民地経営と農業技術——台湾・南方・満洲——」田中耕司編『実学としての科学技術』(岩波講座「『帝国』日本の学知」第7巻)岩波書店。
- 田中耕司ほか 2006. 「文献解題・研究資料紹介」田中耕司編『実学としての科学技術』(岩波講座「『帝国』日本の学知」第7巻)岩波書店。
- 玉真之介 1985. 「満洲開拓と北海道農法」『北海道大学農経論叢』(41) (2月)1-22.

- 2003. 「日満食糧自給体制と満洲農業移民」
野田公夫編『戦後日本の食料・農業・農村第1
巻』農林統計協会.
- 暉峻義等 1942. 「満鉄開拓科学研究所概要」『労働
科学』19(1)(1月)55-67.
- 東京帝国大学医学部大陸衛生研究会第二回三河調
査班 1941. 『三河露農調査』(開拓研究所資料
第12号)開拓研究所.
- 中兼和津次 1981. 『旧満洲農村社会経済構造の分
析』アジア政経学会.
- 永友繁雄 1941. 「満洲の農業経営」『大陸開拓』(1)
(9月)6-14.
- 永友繁雄ほか 1941. 『開拓村に於ける雇傭労働事
情調査』(開拓研究所資料第13号)開拓研究所.
- 中西利八編 1943. 『第4版 満洲紳士録』満蒙資
料協会(『日本人物情報大系』満洲編5(通巻
15), 皓星社, 1999年復刻).
- 中村孝二郎 1973. 『原野に生きる——ある開拓者
の記録——』開拓史刊行会.
- 橋本先生追想集編集委員会編 1987. 『橋本傳左衛
門先生の思い出』財団法人農村更生協会.
- 橋本傳左衛門 1932. 『満洲移民発展策』(謄写版).
—— 1934. 「満洲移民の根本国策樹立の必要」
『農業と経済』1(1)(4月)45-50.
—— 1941. 「発刊の辞」『大陸開拓』(1)(9月)[2-
3].
—— 1944. 「満洲移民発端の回顧(上)」『開拓』
8(7)(12月)49-53.
—— 1945. 「満洲移民発端の回顧(二)」『開拓』
9(1)(1月)46-53, 37.
—— 1973. 『農業経済の思い出』橋本先生長寿
記念事業会.
- 橋本傳左衛門・京都帝国大学農学部本誌編集委員
その他学生 1938. 「有畜農業調査を語る(座談
会)」『農業と経済』5(8)(8月)75-83.
- 哈爾濱分所第一部研究室 1944a. 「康德八年度東安
省開拓村農家経済調査——黒台村・西二道崗
村——」『大陸開拓』(8)(2月)48-75.
—— 1944b. 「三江省開拓村農家経済調査概要(康
德九年度)——弥栄村・千振街・熊本村・東北
村——」『大陸開拓』(9)(8月)85-128.
- 早川[潔] 1941. 「編輯後記」『大陸開拓』(1)(9月)
142.
「北満開拓地総合調査座談会」1941. 『開拓』5(2)
(2月)24-43.
- 満洲移民史研究会編 1976. 『日本帝国主義下の満
洲移民』龍溪書舎.
- 満洲開拓史復刊委員会 1980. 『満洲開拓史[増補
版]』全国拓友協議会.
- 満洲国通信社 1940. 『満洲開拓年鑑 康德7年・
昭和15年版』(『満洲移民関係資料集成』31,
不二出版, 1992年復刻).
- 1941. 『満洲開拓年鑑 康德8年・昭和16
年版』(『満洲移民関係資料集成』32, 不二出版,
1992年復刻).
- 1942. 『満洲開拓年鑑 康德9年・昭和17
年版』(『満洲移民関係資料集成』33, 不二出版,
1992年復刻).
- 満洲国立開拓研究所 1941-1944. 『大陸開拓』(『満洲
移民関係資料集成』37-39, 不二出版, 1992年
復刻).
- 1944. 『満洲国立開拓研究所要覧(康德11
年5月現在)』.
- 満洲拓植公社東京支社 1939. 『満洲開拓政策に関
する内地側会議要録』(『満洲移民関係資料集
成』3, 不二出版, 1990年復刻).
- 満鉄新京支社調査室 1941. 「調聯会務報告」『調
査』1(1)(6月)70-87.
- 満鉄調査部 1939. 『日鮮満移民各関係機関懇談会
報告』.
- 満蒙資料協会編 1941. 『康德9年・民国31年版
満蒙職員録』満蒙資料協会(『日本人物情報大
系』満洲編8(通巻18), 皓星社, 1999年復刻).
- 本岡武 1940. 「北満開拓と所謂北海道農法導入問
題——北満開拓地農業経営論の一節——」『帝
国農会報』30(12)(12月)96-111.
—— 1941a. 「満洲開拓農業経営の基本問題——
特に経営形成過程の問題を中心として安田技
佐の反駁に答ふ——」『帝国農会報』31(10)(10
月)13-41.

- 1941b. 「満洲農業開拓に関する文献評論」
『農業と経済』8(12)(12月)67-84.
- 森周六 1943. 「満洲に於ける農機具に関する所見」
『大陸開拓』5(4月)14-24.
- 安田泰次郎 1941. 「北満開拓地農業経営の新動向」
『帝国農会報』31(4)(4月)63-80.
- 羅錫勝 1941. 『満農雇傭労働事情調査』(開拓研究所資料第14号)開拓研究所.
- 羅錫勝・田広辰 1941. 『満農経済調査報告——阿城, 密山, 樺川, 北安——』(開拓研究所資料第9号)開拓研究所.

〈中国語文献〉

- 韓健平等 2006. 『日伪时期的殖民地科研机构——历史与文献——』济南：山东教育出版社.
- 梁波 2006. 『技术与帝国主义研究』济南：山东教育出版社.
- 农业部农业机械化管理司 2009. 『中国农业机械化重要文献资料选编——1949-2009——』北京：中国农业出版社.
- 田広辰 1951. 「對於冬季積肥攢糞的意見」『東北農業』(22)(1月)72.
- 1952. 「兩年來推廣新農具工作中的幾點體會」『東北農業』(34)(1月)9-11.
- 鐘秀成・關玉瓚・田広辰 1951. 「談談新舊耕作法問題」『東北農業』(30)(9月)8-10.

[付記] 本稿は、笹川科学研究助成を受けて実施した研究成果の一部である。

(立命館大学言語教育センター外国語嘱託講師,
2016年3月25日受領, 2016年12月21日レフェリーの審査を経て掲載決定)

Abstract

Research Activities of National Research Institute for Cultivation, Manchukuo

Akiko Ozu

This paper explores the organization and research activities of the National Research Institute for Cultivation, Manchukuo. It was established at Shinkyō, Manchuria, in June 1940 to research agricultural economies, building of rural societies, land use and development, agricultural techniques, and the life and culture of Japanese immigrants in Manchuria. In this paper, I clarify the establishment of the Research Institute for Cultivation and its research activities, with particular reference to field studies, which were the institute's main research activity. The National Research Institute for Cultivation, Manchukuo was expected to support the cultivation policy of Manchukuo. Some staff at the institute were from the Directorate General of Cultivation. The first director of the Research Institute for Cultivation, Denzaemon Hashimoto had a large influence on the researchers. The researchers performed surveys of agricultural households by using the "Bookkeeping System for Family Farms", and the survey methods were used in research by Chinese staff. The National Research Institute for Cultivation, Manchukuo functioned not only as a research institute for national policy, but also as a place for putting the agricultural economics of Kyoto University into practice.